

再考－政権交代と労働運動

連合総研が4月に実施した「第19回勤労者短観」によると、現内閣に対する支持率は19.9%。すでに各紙が行っている世論調査とほぼ同様の結果といえよう。

さらに、政策の実行力、首相の指導力、国民の意見反映などの項目についても評価は厳しく、こちらの予想を下回る数字だった。

参院選を控えて、野党は首相の退陣を迫り、自民党では勝ち目がないと踏んだ議員は古巣を飛び出し、マスコミも政局報道に明け暮れる。こうした現象は当然の成り行きといっているだろうか。

そうした一連の動きのなかで、少々わかりにくくなっているのが労働組合の対応である。

労働組合が支援する政権与党との関係。その難しさはかねてから指摘され、連合自身もある程度は覚悟をしていたことである。それは、どちらにとっても初めての経験だということにとどまらず、すでに経験している他国の実態からも想定できることであった。

しかし、当然のことながら、労働組合は政党ではない。政党や政府に要求実現を期待し、場合によっては強く迫る一大衆組織にすぎない。自民党時代のような族議員を通じた利益誘導に堕してしまっただけは困るが、いい意味での「圧力団体」であれば、むしろ望ましいことだ。

ところが、昨年秋以来、さまざまなチャンネルを通じた「要請」は行っているのであろうが、「行動」がいま一つみえてこないように思う。連合の年中行事であった政策要求実現集会や院内集会は、もう用済みということなのだろうか？ 行動や集会を行うことは、支援や支持をすることと果たして矛盾することなのだろうか？

もちろん、「行動」すれば済むという単純な問題ではない。ここで改めて考えてみる必要があると思われるのは、今回の政権交代のもつ意味である。一部には、自民党の歴代内閣の失政と失態による自滅であって、民主党が「勝った」のではないという評価もある。

しかし、自民党基盤の液状化は、はるか以前から始まっていたことであり、小泉流のパフォーマンスは、すでに壊れかけていたものを「自ら壊す」と大見栄を切り、拍手喝采を浴びたにすぎない。そうやって舞台に躍り出た小泉内閣の下で、社会全体が液状化していく結果となったことはいまさら繰り返すまでもなからう。

つまり、安部元首相のいう「戦後レジーム」が壊れた結果としての政権交代であって、いま求められているのは、液状化してしまった社会の建て直しに他ならない。

もちろん明治維新を持ち出すまでもなく、政変は十数年にも及ぶ一連のプロセスであって、一度に全てが変わるわけではない。問題は、そのベクトルの方向である。一つひとつの政局や、一つひとつの目玉政策に目を奪われるのではなく、世の中の建て直しの方向を見定め、一步一步解決していく。それも法律や制度の改革に限られない。むしろ、職場や地域における、仕事とくらしの日常の営みの建て直しこそが最大の課題だといえるだろう。だとすれば、職場や地域における労働組合の役割は、殊の外、大きいということになる。

「第19回勤労者短観」は、今後取り組みを強化すべき政策課題として、「景気対策・経済活性化」「財政再建」「雇用対策」をあげる一方で、労働組合の必要性については、労働組合がない職場の人でも65%が「あった方がいい」と答えている。ここにみられる期待は、おそらく、当面する賃金や雇用にとどまらず、液状化した社会の建て直しへの思いも込められているとみるべきだろう。

雇用分野の規制緩和によって壊れたものは、規制再強化だけでは元にもどらない。繋がりを再構築するという自覚的な営みがなければならない。それを担うのは、労働組合をにおいて他にないと思われるのだが…。

(〇)